

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域情報化の推進 (地方)			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課		課長 加藤 主税				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第59号			関係する計画、通知等	世界最先端IT 国家創造宣言 (平成28年5月20日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版 (平成27年12月24日閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題 (医療、防災、地域活性化等) をICTの活用を通じて解決することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位: 百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	47	46	37	42	54				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	47	46	37	42	54				
	執行額		36	36	32						
執行率 (%)		77%	78%	86%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 - 年度
	平成29年度までに1000地域において地域情報化プロジェクトを実施		本施策を契機として自治体において取り組まれた地域情報化プロジェクト		成果実績	件	121	145	177	-	-
					目標値	件	120	160	200	1,000	-
					達成度	%	100.8	90.6	88.5	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	総合通信局等におけるセミナー開催数				活動実績	回	95	89	103	-	
					当初見込み	回	80	89	90	100	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/セミナー開催数				単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.3	0.4	
					計算式	百万円/回	36/95	36/89	32/103	42/100	
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		2.2	3.4	地域情報化に係る優良事例の普及促進等のため、庁費等の増額。						
	職員旅費		26.2	29.7							
	委員等旅費		1.8	3							
	庁費		11.8	17.9							
計		42	54								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標年度		
		平成29年度までに1000地域において地域情報化プロジェクトを実施	実績値	件	121	145	177	-	-		
			目標値	件	120	160	200	1,000	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	ICT利活用の推進に関する周知・啓発のセミナー・シンポジウムの開催や総合通信局等職員による地域のICT利活用の取組に対するきめ細かい支援を実施することにより、優良事例の発掘・紹介、普及展開を行い、優良事例の発掘・紹介、普及展開が行われることとなるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績		-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国に普及させるために行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が公的な側面から効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国に普及させるために行うものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの過度に高くないよう選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの過度に高くないよう選定していることもあり妥当と考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途については、セミナーに必要な会場や備品の借料費などに絞るなど、真に必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーのための会場借料費は、少額随契であるものの過度に高くないよう選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	セミナーの開催は様々な主体に対する地域情報化の効率的・効果的な普及施策であり、実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果をセミナーの開催に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域情報化の推進に向けた環境整備・利活用・人材育成や、利活用事業の効果検証・普及啓発等に関する総合的調査を実施。 ICT基盤・システムを利活用して効率的・効果的な事業の運営を検討する地域に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有するICT人材を一定期間にわたり派遣。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	情報流通行政局地域通信振興課	0066		地域情報化の推進(本省)
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開を重点化している。また、執行にあたっては、過度に高額な支出を避けるため、施策の推進に影響がでない範囲で、最低限の支出に絞って執行している。具体的には複数のセミナーの同時開催や出張時の旅行パックの利用等により経費の圧縮に努めている。		
	改善の方向性	引き続きセミナーの開催にあたって複数案件の同時開催や、出張旅費の圧縮など、経費の削減に努める。		

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、セミナーの複数案件の同時開催を実施するほか、出張時の旅行パックの積極的利用を行うなど、引き続き適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実施。

備考

(ブロック別庁費の支出額が最も大きい1者)

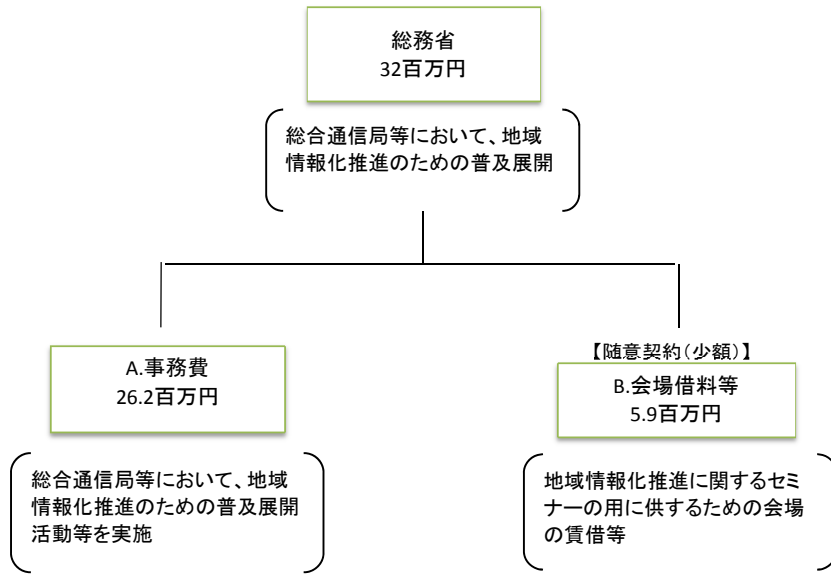
北海道・ポールスター札幌、東北・仙台市市民文化事業団、関東・栃木県シニアセンター、信越・日本郵政株式会社、北陸・(株)ケイ・シー・エス、東海・愛知県産業労働センター(アイラック愛知)、近畿・大阪歴史博物館、中国・メルパルク広島、四国・(株)松山建装社、九州・(株)ティーケーピー、沖縄・沖縄タイムス社

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0168	平成23年度	0167	平成24年度	0167	
平成25年度	0102	平成26年度	0102	平成27年度	0091	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※支出合計額とブロックの合計額は、四捨五入しているため一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	委員謝金		1.3	借料	会場借料等	5.9
職員旅費	総合通信局職員旅費		24			
委員等旅費	委員旅費		0.9			
計			26.2	計		5.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.7	-	-	-	
2	個人B		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.5	-	-	-	
3	個人C		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.4	-	-	-	
4	個人D		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.4	-	-	-	
5	個人E		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.3	-	-	-	
6	個人F		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.3	-	-	-	
7	個人G		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.3	-	-	-	
8	個人H		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.3	-	-	-	
9	個人I		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.3	-	-	-	
10	個人J		地域情報化推進のための普及展開活動等旅費	0.3	-	-	-	

B

